

I ビジネスQ&A

Business Q & A

Q：「トラック版RV Doctor™」の最近の動きについて教えてください。

A： 当社事業の基盤技術である車両価値算出システムにおいてトラックの価値算出のための「トラック版RV Doctor™」は2009年にリリースされ、主にオートリース会社様にご利用いただきました。8年間の運用を経て、この8月に大幅なバージョンアップを行いました。

従来のRV Doctor™は、乗用車・商用車の車両価値算出をご提供しておりますが、トラックは、車体の大きさ、積載可能な重量、車軸の数、架装（平ボディ車やクレーン車等）等々の多種多様な仕様によって価格が変動し、特に架装によって市場価格は大きく影響を受けるという特徴があります。

今回のバージョンアップでは、トラックを取り扱う現場の意見を大きく取り入れ、車体の区分ではより実践的な区分分けを採用、車種条件区分では排気量から馬力区分を導入する等、一層取引の現場に沿った条件設定からの車両価値算出を実現しました。

今回、乗用車版のRV Doctor™と操作性の統一を図ることにより、今までトラック版をご導入いただいていないお客様でも、容易に操作していただけるようにいたしました。

一方、今回のバージョンアップによって、従来からご利用いただいていたオートリース会社様へは算出精度の向上と操作性の改善をご提供することができました。

今後は、精度向上したことによりサービス提供の対象会社も一般リース会社様、メーカー系トラック販売会社様、建機・レンタル会社様等々へと拡大していく予定となっています。



I 株主メモ

Stockholder Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口 公 告 方 法	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 電子公告により当社ホームページ (http://www.slc.jp/) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

I 企業データ

Corporate Data

商 号	システム・ロケーション株式会社
英 文 社 名	System Location Co.,Ltd.
本 店	〒153-0043 東京都目黒区東山二丁目6番3号 TEL 03(6452)2864 FAX 03(5725)8775 URL http://www.slc.jp/
創 業	1992年7月1日
上 場 取 引 所	東京証券取引所 JASDAQ(証券コード2480)
資 本 金	191,445,000円
発行済株式総数	3,570,000株
株 主 数	511名
事 業 内 容	自動車ファイナンス事業者向け業務支援
従 業 員 数	29名

役 員

【取締役】

代表取締役社長	千村 岳彦
常務取締役	前田 格
常務取締役	内村 裕一
取 締 役	井坂 俊達
取 締 役	林 雅大
取 締 役(社外)	永野 竜樹

【監査役】

常勤監査役(社外)	小島 寔
監 査 役(社外)	鈴木 清雄
監 査 役(社外)	山中 雅雄

株主通信 第50期 中間報告書

2017年4月1日から2017年9月30日まで



システム・ロケーション株式会社

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループの第50期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の事業概況と決算をご報告いたします。

当社関連市場の新車販売台数・中古車登録台数は、いずれも前年同期比で引き続き増加傾向となり、その中で自動車流通業界向けの営業支援システムによる新規顧客層の拡大、自動車ファイナンス業界を中心とする既存顧客への売上拡大に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は426百万円（前年同期比13.6%の減収）となりましたが、当期より再販業務支援売上はなくなり、システム業務支援のみでの前年同期比売上高では14.3%の増収となりました。

利益面では、原価及び費用で人件費や開発費等々で期首想定に比べて発生が減少していることの影響もあり、営業利益で149百万円（前年同期比43.1%の増益）、経常利益で165百万円（前年同期比46.1%の増益）、親会社株主に帰属する第2四半期純利益では113百万円と前年同期比52.2%の増益となり、期首計画対比での純利益は166.1%の達成率となりました。

当社は次の三つの切り口から、多様な業態向けに高収益なシステム支援事業の開発・成長に取り組んでいきます。

1. 既存商品の拡販により、バランスの良い売上構成を達成する
2. 新商品の開発により各分野を深堀りする
3. 新規事業への挑戦により次世代の柱をつくる

これらの実現には、当社の社是である「Co-Creation」、即ちお客様との協業によって新商品、新規事業を創造していくことが重要な鍵になります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 千村岳彦

連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2017年3月期	2017年9月期	増 減
流動資産	1,185	1,267	82
固定資産	1,002	1,059	57
流動負債	77	115	37
固定負債	263	281	17
純資産	1,846	1,930	83
総資産	2,187	2,327	139

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2016年9月期	構成比	2017年9月期	構成比
売上高	493	100.0%	426	100.0%
売上総利益	313	63.6%	341	80.1%
営業利益	104	21.1%	149	35.0%
経常利益	113	23.0%	165	38.9%
親会社株主に帰属する第2四半期純利益	74	15.1%	113	26.6%

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

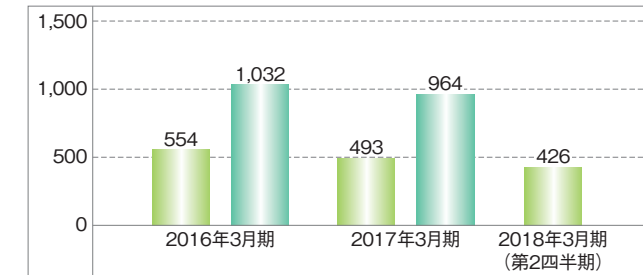
	2016年9月期	2017年9月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	1,116	1,071	△45
営業活動キャッシュ・フロー	23	163	139
投資活動キャッシュ・フロー	△84	△34	50
財務活動キャッシュ・フロー	△58	△59	△1
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	991	1,141	149

財務ハイライト（連結）

Financial Highlights

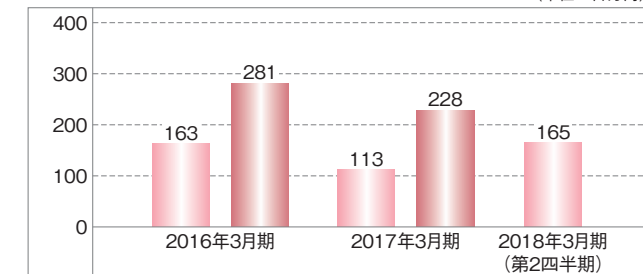
売上高

■ 第2四半期 ■ 通期 （単位：百万円）



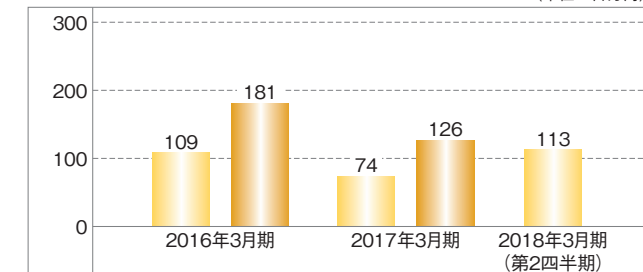
経常利益

■ 第2四半期 ■ 通期 （単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

■ 第2四半期 ■ 通期 （単位：百万円）



総資産／純資産

■ 総資産(通期) ■ 純資産(通期)
■ 総資産(第2四半期) ■ 純資産(第2四半期) （単位：百万円）

